



歯失うと認知症高リスクに 高齢者調査、かむ力も重要

歯がほとんどなく入れ歯も使っていない高齢者が4年間で認知症になるリスクは、20本の歯がある人の1.9倍になるとの研究結果を、厚生労働省研究班が21日発表した。あまりかめない人のリスクは、何でもかめる人の1.5倍、かかりつけ歯科医院のない人は、ある人の1.4倍だった。

神奈川歯科大の山本龍生准教授は「歯を失う原因の多くは虫歯と歯周病で、知らない間に進行する。定期的に歯科で口のなかのチェックを受け、かむ力を保つために入れ歯を入れたほうがよい」と話している。山本准教授らは2003年、愛知県に住む65歳以上の健康な人4425人に歯の状態をアンケートしたうえで、その後4年のうちに認知症を発症したかどうか調べた。

(1月21日付共同通信)

長崎県、全国唯一の コンドーム販売規制条例 を撤廃へ

長崎県は、18歳未満の子どもへのコンドーム販売規制を撤廃した県少年保護育成条例改正案を2月定例会議会に提出する。未成年の間で、望まない妊娠や性感染症が増えているほか、条例の形骸化を指摘する声が高まっていたことを受けた措置。

条例で販売規制を明記しているのは全国でも長崎県だけ。1978年に施行された同条例では、第9条第2項で、罰則を伴わない努力義務規定として、避妊用品の販売を業者に自主規制するよう求めている。

改正案では同項を削除。新たに、保護者らが性教育の責任を負うと強調する「責務」を第1条に追加する。

規制撤廃をめぐるっては、県が1月の県少年保護育成審議会で、賛成・反対双方の主張を勘案した今回の改正案を提示。撤廃に慎重な声も一部で上がったが、賛成多数で承認された。

(1月23日付朝日新聞)

災害時、情報端末に速報 神戸でシンポジウム

独立行政法人「防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター」(神戸市中央区)が27日、神戸市中央区のよみうり神戸ホールで、シンポジウム「阪神・淡路大震災を今の災害に生かす」を開き、災害時に医療機関の混雑状況などを示すデータベースを紹介した。

特定の病院などにけが人が殺到し、十分に治療できない事態を避けるのが狙い。参加した研究者ら約60人が多機能情報端末「iPad(アイパッド)」で体験した。

阪神大震災では、同市長田区の市立西市民病院の5階部分が崩れるなど医療機関の建物が損壊したり、けが人が集中したりして医療現場が混乱。電話の不通や交通渋滞などのため情報交換も難しく、治療可能な病院へけが人を速やかに転院できないケースも目立った。

県などの調査によると、震災当日、同市灘区の民間病院では、出勤できた医師が7人だったのに、けが人1033人が詰めかけた。これに対し、医師が112人いた同市中央区の神戸大医学部付属病院の受診者数は376人だった。

被害が小さい地域への搬送も遅れ、被災地から大阪市内の病院への転院が本格化したのは、発生の3日後からだった。

シンポジウムでは、同センターの池内淳子客員研究員が開発したデータベースを披露。インターネット上の全国の地図に医療機関の位置が示されており、約600か所の災害拠点病院などをネットワークで結ぶ「広域災害・救急医療情報システム」(EMIS)から得た混雑や損壊状況などのデータを即時反映し、治療困難

な病院などがひと目でわかる。同センターに登録した医療関係者らが閲覧でき、搬送先を決めるのに役立つ。

池内研究員は「被災地外の医療機関が、どこ病院へ救援に駆けつければいいのかも瞬時に判断できる」と報告。参加者は配布された iPad で閲覧し、神戸市垂水区の建築士福元明さん(58)は「地図で病院を探せるので視覚的にわかりやすい。屋外からも状況を把握できる」と感心していた。

シンポジウムではこのほか、国連国際防災戦略事務局のクレイグ・ダンカン主任情報管理官が基調講演で世界的な防災への取り組みを説明。災害に強い病院の設計に関する報告もあった。

(1月28日付読売新聞)

インフル患者、 3週連続で倍増 新型が85%

国立感染症研究所は28日、全国約5000医療機関を対象にしたインフルエンザの定点調査で、最新の1週間(1月17~23日)の新規患者数が1機関当たり26.41人となり、3週連続で倍増したと発表した。

全国の推定患者数は、約149万人。過去3週に検出されたウイルスは、新型インフルエンザが約85%を占め、残りは大半がA香港型だった。

都道府県別では、宮崎が64.49人で最も多く、沖縄の63.17人、福岡の48.97人、佐賀の48.44人、長崎の47.29人と続いている。全都道府県で増加し、13県で警戒レベルの30人を上回った。

年代別では、多い順に5~9歳が18.2%、20代15.5%、10~14歳13.5%、30代13.5%、0~4歳

11.5%。20~30代が患者の約4割を占めた前週に比べ、今回は14歳以下の小児への広がりが目立っている。厚生労働省は、2月上旬ごろまで増加が続くとみて、注意を呼びかけている。

(1月28日付読売新聞)

2010年のエイズ新規患者、過去最多の453人

エイズウイルス(HIV)の感染に気づかないまま発症した新たな患者は過去最多の453人(速報値)だったと厚生労働省のエイズ動向委員会が発表した。症状が出ていない感染者も合わせると過去2番目に多い1503人で、増加傾向が続いている。

新たな患者は2006年に400人を超えてからは、毎年増え続けている。患者のうち男性は435人、女性は18人だった。年代別では、30代が最も多く、40歳以上は半数以上を占める。直近の10~12月の患者と感染者の合計は422人で、過去の四半期のなかで最も多かった。一方、保健所などで行われた検査や相談は前年より大幅に減っている。

HIVは早期に感染がわかれば、多くは薬剤治療で発症を抑えられる。患者の増加は、感染に気づかず治療を受けなかったことが原因とみられている。動向委員会の岩本愛吉東京大医科研教授は「関心は薄れつつあるが、早期治療につながる検査を積極的に受けてほしい」と話している。

(2月7日付朝日新聞)

静岡県 全国初の介護マーク作製 トイレ付き添いの悩みに

介護中であることを示すカード「介護マーク」を全国で初めて作ったと、静岡県が9日発表した。きっかけは、認知症の妻を介護する男性が訴えたトイレ付き添いの悩み。介護中だと周囲も分かるカードがあれば誤解は避けられる。大分、徳島両県などから同様のマークを作りたいとの連絡が来ているという。

介護マークは横10センチ、縦7センチの厚紙製。「介護中」の文字の下に「支え合い」を表す手をあしらった。カードをケースに入れて首から下げることで、介護中だと知らせる。県は3万枚作り、4月から希望者に配布する。

きっかけになったのは、若年性アルツハイマーと診断された妻(65)を7年前から介護する静岡県島田市の小泉欽市さん(67)。外出先で女子トイレと一緒に入って不審者扱いされたり、妻の下着を買うのに苦労したこと、2009年夏のタウンミーティングで県職員に相談を持ちかけた。

小泉さんは「認知症患者は健康に見えることもあり、介護中だと他人に理解してもらえないことも多い。カードなら周囲にさりげなく伝えられる」と喜んでいる。

(2月9日付毎日新聞)

介護マーク

